



吉備中央町

議会だより

第59号

令和2年4月20日発行
発行／岡山県吉備中央町議会
〒716-1192
岡山県加賀郡吉備中央町
豊野1-2
TEL.0866-54-2081
FAX.0866-54-1366
編集／議会広報編集委員会

新型コロナに負けないで

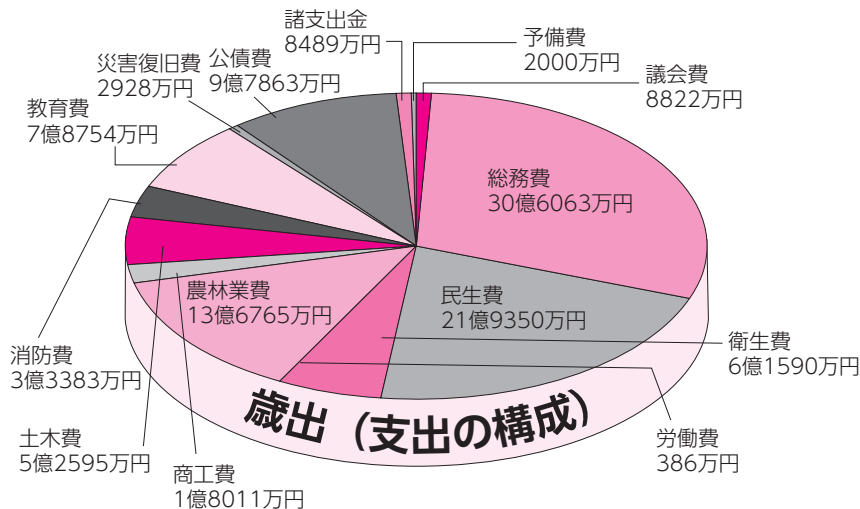
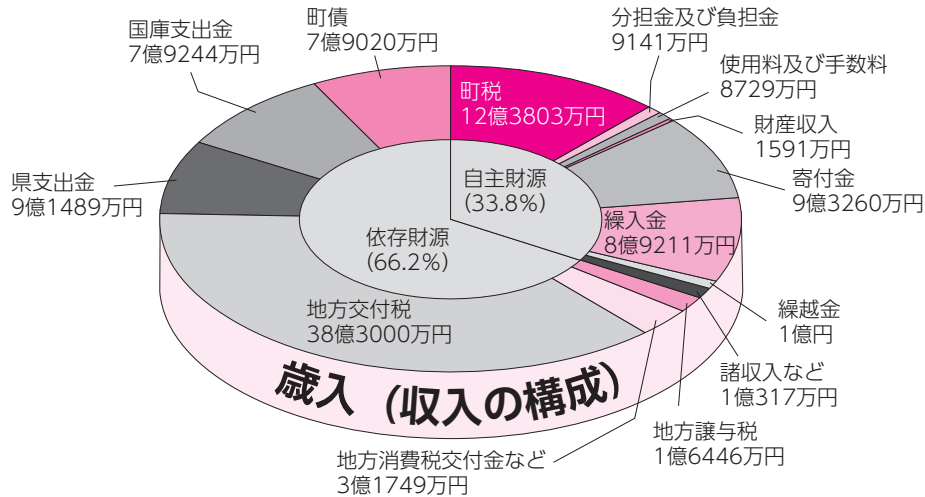


TOPICS

令和2年度予算を可決……………	2
3月定例会……………	4
9議員が町政を問う……………	6

年度予算を可決

一般会計…102億7000万円



令和2年第1回定例会に上程された2年度一般会計予算、特別会計予算は、各常任委員会の調査、本会議の審議を経て3月23・24日可決成立した。

●一般会計予算・特別会計予算●

●公営企業会計●

上水道事業会計 収益の収入	9億1636万円	9億7555万円
支出	8億1602万円	8億3951万円
資本的収入	482万円	555万円
支出	1億9703万円	2億4747万円

下水道事業会計 収益の収入	2億8702万円
支出	2億9248万円
資本的収入	2374万円
支出	5525万円

※万円未満四捨五入

区分	予算額	前年度予算額
一般会計	102億7000万円	96億5000万円
特別会計		
国民健康保険特別会計	13億6920万円	14億4560万円
介護保険特別会計	21億4300万円	20億8300万円
後期高齢者医療特別会計	1億8020万円	1億7010万円
再生可能エネルギー事業特別会計	2億6300万円	2億4060万円
育英資金特別会計	1359万円	1228万円
診療所特別会計	1360万円	1540万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	33万円	33万円
吉川財産区管理会特別会計	2692万円	2684万円
賀陽財産区管理会特別会計	2980万円	2955万円
合計	143億964万円	136億7370万円

令和 2

コロナ対策でマスク着用

第一子に100万円を！

出産祝い金にかわり 子育て世帯応援金新設！

令和2年度

おもな事業

学童地域支援 事業（拡充）

保護者が労働などで昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後に遊びと居場所を確保し、健全な育成を図る事業を委託実施する。

▼3308万円



高校生通学費等 補助事業（拡充）

高校生が通学するために必要な経費を補助する。従来のバス通学に係る補助金に加え、新たに電車通学 $\frac{1}{2}$ 、寮・アパートなどからの通学（月額5000円上限）も補助する。

▼1920万円

子育て世帯 応援金（新規）

子育て世帯応援金を支給する。

第1子100万円

（出生時30万円、3歳時20万円、小学校入学時50万円）、第2子以降出生時30万円

▼1700万円



ハザードマップ 作成事業（新規）

土砂災害特別警戒区域及び浸水想定区域の更新、警戒レベルの追加を行う。

▼396万円



ため池ハザードマ ップ作成事業（新規）

ため池が決壊した場合の氾濫解析を行い、浸水区域の想定を示したハザードマップを作成する。

▼493万円



地方創生推進 交付金事業（新規）

次世代を担う新規事業・事業者を生み出す国際的なオープンイノベーションセンターを創出し、産業振興を図る。

▼2200万円



令和2年度予算額 過去最高

3月定例会

令和2年第1回定例会は、3月5日開会。条例改正14件、指定管理者の指定2件、令和元年度一般会計補正予算、10件の特別会計補正予算、令和2年度一般会計予算及び11件の特別会計予算、請願1件の審査報告と意見書の発議が上程され審議。全ての議案が原案どおり可決され24日閉会した。

おもな条例改正(要旨)

◎公民館条例に吉備高原公民館を追加する一部改正。

吉備高原小学校内に6月開館予定。

◎子どもひろばの設置及び管理に関する条例の一部を改正

キッズパーク屋外広場の整備により、屋外遊具広場と水遊び場を加える。

◎分担金徴収条例の一部を改正

「国から交付を受けた補助金」を「国の定めた補助率を乗じて得た」に改正。

◎ぶどう生産団地条例の一部を改正

円城ぶどう生産団地に4区画を加える。

問 4区画で1、3haあるが、植栽はいつ頃か。どのような利用形態か。



収穫が待たれる (上田西)

答

この4区画を加えてぶどう生産団地の整備は終える。入植者は決まっております。すでに植栽をしている。露地栽培で本人が出荷。

元年度

一般会計補正予算

問 プレミアム商品券事業助成金が941万円減額となっている。全国的に不評であったが、町での不評の分析はできているのか。

答 プレミアム商品券は全国的に不評であり、対象者が限定されたことが利用不振となった。

問 対象者が限定され、た以外に買い物環境施設問題、小型スーパーマーケットが相次いで閉店し、買い物ができない環境である。商品券のありかた、小売店の減少どのように捉えているか。

答 町内業者育成のため町内業者限定、この点でも利用が低調になった。

問 教育費で情報通信ネットワーク環境整備工事9274万円は、新年度予算でと思われるがなぜ補正予算なのか。

答 情報通信ネットワークは、文部科学省がギガスクール構想の実現として令和5年度まで

問 放課後児童健全育成事業379万円は日額で各児童クラブに支給されるのか。

に、小中学校全学年がタブレットを持てる環境実現のため、補正予算が計上された。自治体では補正予算を計上すれば国庫補助と地方債が活用できるため。

答 この額は限度額で実績報告によって支給する。

問 ため池のハザードマップ土砂災害のハザードマップ運用は避難所の問題などもあり、長期的な問題と思われるが。

答 県の防災重点ため池指定が41カ所あり、5カ所は終えている。年次計画で残り10カ所のハザードマップを作成。

問 木質資源利活用促進事業補助金と里山整備促進事業補助金を併せて利用することはできないか。

答 令和2年度一般会計予算

答 本質資源利活用は認定事業者が間伐材をバイオマス発電の燃料に運搬する運搬費で、里山整備は個人、自治会、グループが、里山の機能を回復する事業で両者の連携ができるか研究してみたい。

問 有償バス運行業務22万円は昨年にはないが、その内容は、職員がいけない場合委託として運転員を雇うもの。

問 吉備高原空き家活用補助金186万円の内容は、

答 吉備高原都市内の住宅をお試し住宅として利用して、気に入れば購入してもらう。

問 おかやま再発見！観光商談会実行委員会負担金10万円の内容。

答 県内の旅行会社のメディアを招いた商談会を開催し、観光誘客を広める取り組み。

問 昨年は500万円の計上だが本年度の舞台工事設備改修工事13

50万円の内容は、

答 昨年度には綴帳の吊具を修理。今回は劣化による危険な舞台廻りの反響板の改修。

問 評価し、アドバイスとして補助金が活き、その人が住み続けてもらえるのか。

答 この事業は特別交付税の活用で、事業内容には国の審査がある。専門的なアドバイスを検討していきたい。

問 老人保護措置費3212万円の内容は、

答 入所費用の支払い能力のない方で、身内がなく命の危険がある方を保護措置で老人ホームに入所させる費用。

問 橋梁補修工事3000万円4橋の補修だが、何橋梁補修の必要ない危険な橋梁があり、何年くらいかかるのか。

答 町内313橋梁があり、古いものが多いが、古いものが多く改修が必要である。何年で完了するか現状では分からない。

問 学校改修工事1804万円の計上であるが、この工事で学校の安全が保てるのか。

答 これまでも耐震補強などを施行し業者が安全には十分に配慮している。一度に全てはできないが、順次改修工事を進める。

問 PFIの入居促進は町としてどのような関係になっているか。

答 現在7割を超えて入居しているが、町内企業30社ほどにはPRを行い、全国的にコマース化もしている。

問 現在7割を超えて入居しているが、町内企業30社ほどにはPRを行い、全国的にコマース化もしている。



次々と入居（南部住区）

厚労大臣に強く要望

昨年9月厚生労働省は、再編・統合が必要として全国424の公立・公的病院を公表した。町内の「吉備高原医療リハビリテーションセンター」も対象病院に名指しされた。吉備リハは町にとって基幹的医療施設である。議会は1月28日午後、町長ともども全員で厚労省を訪れ、加藤大臣に「地域の実情や現場を無視した病院再編・統合に強く抗議し、撤回を求める陳情書」を手渡した。

吉備リハ存続に全力

請願を採択

◎424の病院リストと『具体的対応方針』の再検証要請の撤回を求める請願
民生教育常任委員会に付託された請願は、委員会の報告を受け採択（全員賛成）

国に物申す

◎424の病院リストと『具体的対応方針』の再検証要請の撤回を求める意見書（全員賛成）
「吉備リハ」など全国の公立・公的病院が、国の示すガイドラインや2025プランに基づいて策定した「具体的対応方針」に、厚労省は『再検証』を求めるとして424の病院を再編・統合の対象とした。各地域の実情を勘案せず、再編・統合を迫ることは地方創生にも逆行するもので、『再検証』の撤回を求めた。



ここが聞きたい

9 議員が一般質問

質問の順番はくじ引きによる

(3月16日)

ページ	議員名	質問項目
7	山崎 誠	吉備高原都市の活性化 買い物環境
8	山本 洋平	地域防犯対策 公民館などからはじめる地域づくり 農作業の負担軽減と継続的な対策
9	草地 博	新型コロナウイルス感染予防対策 総合スポーツ公園の施設充実と周辺連携 東京オリンピック聖火リレー
10	丸山 節夫	農業振興 自治組織 地域の課題対応策
11	西山 宗弘	新型コロナウイルスによる教育行政対応 報酬及び費用弁償に関する条例改正

一般質問とは、町の政治
行政全般にわたり、町長の
方針や見解、説明を求める
ものです。

(3月17日)

ページ	議員名	質問項目
12	石井 壽富	一般質問に対する令和2年度予算対応 新型コロナウイルスの感染予防対応 道路上の安全対策
13	日名 義人	防災対策 農業振興 地域医療体制
14	河原 正一	買い物環境 情報通信サービス
15	難波 武志	農業振興 安心安全な町づくり



山崎 誠

問

吉備高原都市の活性化に注力を

答

活性化に向け県にも協力を要望

問 吉備高原都市は、県財政の悪化などで計画の凍結状態が続いている。活性化に向け7点を尋ねる。

①産業区の空き区画に企業立地が進んでいる。現状と見通しはどうか。

答 山本町長

兵庫製紙の跡地にはエヌイーシール、9号地には両備ホールディングス・ソレックスカンパニーの誘致が決まった。8号地一区画を残すのみで誘致を実現したい。また、林原製薬の跡地には第一製薬の進出が決定している。

問 ②最近、東・西住区に戸建て住宅が増えている。平成31年1月の資料では南・北住区の方譲率は約95%、東西住区は約40%。現在の状況、課題はどうか。

答 町長

町の住宅取得奨励金制度や民間ハウスメーカーとの協力が功を奏しているのではないかと推測する。東・西住区は420区

画あり、うち178区間を分譲、率は42・4%。買い物環境、公共交通の整備が課題である。

問 ③昨年行われた県の未利用地市場調査はどのような結果を得たのか。

答 片岡企画課長

未利用地の有効活用のためアイデアを募集した。2つの提案があり、県と協議を進める。

問 ④吉備高原イノベーション・ヒルズ構想の内容と進捗状況、見通しはどうか。

答 岸本定住促進課長

吉備高原都市を拠点に、海外の研究機関やベンチャー企業の最先端技術を事業化につなぎ、技術革新の国際展開を目指す構想で、国の地方創生事業を活用し国内外へのPRなどソフト面でサポートする。

問 ⑤広域農道沿いに岡山道拡幅に伴う残土を受け入れ造成工事が進んでいる。最終的に5・2haになると聞いているが、

ここは吉備高原都市後期計画Eゾーンにあたる。今後の利用計画はあるのか。

答 企画課長

この「盛土場」は平成30年度からで、令和3年度完了を目指している。活用方法はまだ決まっていない。

問 ⑥関東圏域の大地震確立が高まっており、国の危機管理の面からも首都機能の移転は現実味を帯びつつある。政府などへの働きかけは行っているか。



建設が進む吉備高原都市

答 町長

国会関係へもアプローチする準備をしている。

問 ⑦吉備高原都市の活性化のため、知事をトップにした県レベルの推進母体を作るべきではないか。

答 町長

活性化に向け、県に協力体制を築くよう知事はじめトップに要望している。

小売店を地域で支えるしくみを

問 町内の小規模スーパーや小売店が廃業している。「新山ほほえみ笑店」をモデルに、地域で支える小売店のしくみ作り、行政が積極的に後押しすべきではないか。

答 企画課長

小売店の縮小、廃業により、生活用品の購入に不便が生じていることは十分認識している。自治組織などとの共同運営を検討している地域があれば、積極的に支援を行いたい。

安心安全な地域の防犯対策は

防犯カメラへの助成を検討中



山本 洋平

万円、防犯灯は地元管理で新設や機器更新、修繕などで約30〜50件に170〜280万円の補助を行っている。防犯カメラは、町有施設などへ22台を設置している。

問 安心・安全な町づくりのために、現在でも各地域で見廻りや、登下校の見守りなど、住民の安心、安全、地域の防犯に協力していただいているが、地域によっては、なかなか引き継ぎができない状況の地域もある。

答 山本町長 街灯や防犯灯、防犯カメラの設置の状況を尋ねる。

498基の管理費約500万円、防犯灯の管理は、

問 県の予算にも防犯カメラへの補助が計上されている。また設置により防犯効果が確認されている自治体も多くあるが、どのように取り入れていくのか。

答 町長 県の補助制度は把握している。公共施設は必要に応じて設置していく。地域で設置する場合も助成ができるよう考えている。

公民館主導の

地域づくり

問 地域づくりを進めていくためには、公民館の役割はこれから更に重要になってくると考える。

公民館主導の防災意識の向上や、防犯への取り組み、多世代交流などに現在も取り組んでいるが、地域づくりの拠点を担ってもらうためにも、公民館活動の支援を充実していくことが必要と考えるが。

答 津島教育長

平成30年の西日本豪雨災害以降、公民館で防災教室などが開催され、地域全体で地域のことを考える機会が増えてきている。防災を含め、地域を盛り上

げ、地域を守る活動を公民館で取り組んでもらうためにも、町としては防災士などの資格取得の支援や、公民館活動のより一層の充実を図るように支援していきたい。

草刈りの負担軽減と

継続的な対策

問 町内の草刈り応援隊の現状はどのようなになっているのか。

また、先進的な設備や事例に取り組んでもらい継続性のある田畑の保全に努めてもらうためにも、特化した支援や助成を検討する必要があると考えるが。

答 町長

町内2地区で、2つの団体が設立、構成員は延べ40名、現在まで10回程度の作業を実施している。今後ますます高齢化をたどる町内の農業者の実情を見ると、先進的な技術や画期的な取り組みの導入が必要不可欠と認識をしている、特に草刈り作業の負担軽減は、早期に課題解決を図っ

地域公共交通

問 以前の一般質問で、地域公共交通に取り組んでいくためには、専門的な部署を設ける必要性を質問したがその後どうなっているのか。

答 町長

人口流出、人口の社会減を食いとめ、移住・定住を促進していくうえで重要な施策であると考えている。現在、公共交通施策は総務課行政班の所管だが、専門的な部署の設置は今のところできていない。新たな交通体系の構築は、福祉部門など他の部署にも関係が大変多く、必要に応じてこれから実効性のあるプロジェクトチームを立ち上げることも頭に置き、この施策を進めていきたい。



草地 博

問

新型コロナ対策は

答

感染予防を徹底し、安全な生活を

問

毎日報道されているこの感染症について、国の要請は理解できるが、このことにより保護者の負担は大変なものがある。今回の休校について今一歩見方を変えた判断はできなかったのか。

答

津島教育長

2月26日国の要請を受け校長会を開催し意見を聞いた。多くの意見は、まずは生徒たちの健康と安全を第一に考え、人の集まることによる集団感染なども視野に入れ、休校することとした。

問

大変長い休みで授業がないことから、当然学力の低下になると思うが、対策は考えているのか。

答

教育長

この感染症が終息したとの前提だが、土曜日の授業を増やすことや、夏休み、冬休みなどの期間を縮小してこの遅れを取り戻したいと考えている。

問

この感染症の町民への情報発信と予防対策は。

答

石井保健課長

町として対策本部を立ち上げている。予防対策はマスクの配布、イベントなどの延期、中止をお願いし、会議などはマスクの着用と消毒液の配置をお願いしている。告知放送とホームページにより情報発信している。

問

かもがわ総合スポーツ公園の施設は一定の評価ができるが、野球場は今少し施設が不足している。充実した施設とすることにより、更なる交流人口の増加が考えられ、周辺施設との相乗効果が期待できると思う。

答

山本町長

かもがわ総合スポーツ公園は年間かなりの人が利用している。また、



施設の充実で利用者増加を期待

東京オリンピックの聖火リレーは

問

聖火リレーのコースはどこになるのか。

答

教育長

この聖火リレーはさまざまな取り決めがあり、上部団体との協議が進められている。コースは、吉備高原都市内の東西住区を出発してきびプラザ「さんさん広場」までとなっている。

※その後、中止となった。

町内産米の収量・品質向上対策は

気象変動リスクの軽減対策を



丸山 節夫

問

令和元年産米は、地域や農家、各圃場により収量、品質ともにこれまで経験したことのない差異を生じた。今後の対策として、病虫害抵抗性品種や、高温年での白未熟粒発生が少なく多収高品質、良食味である暖地適応品種が求められる。令和の時代に即応する品種導入の必要性を問う。

答

山本町長

現在、こしひかり

自治組織再編統合対策

問

平成30年度末、町内全域で約半数の自治組織が再編統合されない状況で、計画期間を終了した。未再編統合地域の追跡調査や成果としてのまとめ、また継続措置の必要性を問う。

答

大木総務課長

アンケート調査な

栽培は、主食用米の7割以上を占めている。早生品種は、気候の変化により深刻な被害も想定される。今後、農業経営の判断材料となる品種情報を積極的に提供し、気象変動に対する研究を進め、農家リスクの軽減を図る。

どの一斉調査は実施していないが、個別の相談に応じている。成果として、3年間で約半数の72自治会となったが、再編統合の動きは鈍化傾向である。今後、地域の実情把握に努め、更なる支援を推進する。

小さな拠点づくり

「買い物環境整備」対策

問

創業支援、事業継承支援事業の活用実績と成果を問う。

答

河内協働推進課長

令和元年度の創業支援事業補助が4件、事業継承支援補助金が1件の実績となる。今年度補助金交付した事業者が既に事業開始したとの報告もある。この制度が新たな需要や雇用の

の創出を促し、地域経済の活性化が図られるよう引き続き取り組む。

問

「新山ほほえみ笑店整備事業」の取組み事例を踏まえ、今後の小さな拠点づくりの一環策として、地域住民の買い物対策の将来的な展開を問う。



何にしようかな（ほほえみ笑店）

問

及することを期待する。第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、買い物環境の充実と日常的な生活サービスの確保を目指し小さな拠点づくりを進める。交通弱者や交通空白地域住民の買い物不便性の解消の観点から、町の大きな拠点と各地域、小さな拠点間の交通アクセスの実現性を問う。

答

町長

大きな拠点を結ぶ幹となる交通網として公共交通機関（10人乗りを巡回）、地区間の交通は、現行のデマンド、福祉タクシーなどの活用に加え、地域力が大事となる。地域が支え合う取り組みと、将来的にはAI自動運転も研究を進める。

答

町長

買い物環境の充実には特に重要な課題として捉え、新山地区の取り組みは、小さな拠点づくりのモデル事例となり、他の地域へ波及

その他、草刈り応援隊の現状を質問した。



西山 宗弘

問

休校決定に至った理由は

答

健康と安心安全を第一に

問

新型コロナウイルス
感染症拡大防止のため、全国の小・中・高校、特別支援学校に対して一斉休校の要請があり、一部の自治体を除いて全国ほとんどの学校が休校を決定し、町も休校とした。

児童生徒の安全性を考え、不特定多数の人が集う場所である学校を休校としたとのことであるが、町内には少数の児童の学校が多く、休校にするよりも学校の方が安全性が高いと考えられる。

感染状況、学校の規模、地域によって差がある中で休校決定に至った経緯、理由を尋ねる。

また、休校によって生じる問題、例えば調理場で働く職員の問題、スクールバス運行の問題などの対応も尋ねる。

学校は学校なりに配慮しながら、校長先生をはじめ多くの先生がプリントを配りながら家庭を訪問したり、たびたび電話をして子どもたちの状態を確認して

いる。先生方の努力によって補われていることをどのように考えているか尋ねる。

答

津島教育長

教育委員会が休校を決定した理由は、児童生徒の健康と安全が第一の理由である。少人数の学校や学級もあるが、給食などで児童と教員の全員が1ヵ所に集まって給食を食べる。学校によっては幼稚園の園児も加わる。多くの人が集まることにより、感染リスクが高まることから休校という結果になった。

調理員などの臨時職員

には希望者により、放課後児童クラブの手伝いをしていただいている。また、スクールバス運行事業者へは電話だけでなく、出向いて丁寧に説明するべきであったと考えている。

学校は子どもたちの教育に対して一生懸命、全教員が努力していることを認める。



元気に遊ぶ子どもたち

非常勤特別職の

報酬及び費用弁償

問

小学校等適正配置
検討委員会に係る

「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」は、昨年9月議会では否決され、その後12月議会へ再上程され可決となった。こうした経緯を経て決

答

山本町長

定されたことをどのように捉えているのか。また、非常勤特別職（委員など）に対する報酬、費用弁償の支給、金額など全体的な見直しは考えていないか尋ねる。

12月議会で「小学校等の適正配置に関する検討委員会」委員に係る特別職の報酬の条例を可決していただいたが、このような各種委員会の委員は、地方自治法上非常勤職員とされ、議会議員の方も兼職の禁止に抵触しないことからお願いしている。就任した委員には委員報酬を支給する義務が生じる。報酬の額は職務の種類や勤務の内容、財政状況を勘案して均衡あるものを保つように条例に定められている。金額などは14市町の一般的な報酬を調べ参考にして検討した。今のところ適正な金額だろうという判断である。

一般質問に対する新年度予算は

町民目線に立って



石井 寿富

問

答

上している。

有害鳥獣対策事業費は、従来の補助に加え捕獲機の購入補助など、予算の拡充を図っている。

有害鳥獣専門員は地域おこし協力隊の農業部門での募集を考えている。

現在、防犯カメラ設置補助は、県において補助事業の準備段階にあり、詳細が分かり次第、町においても検討を始める。

新型コロナウイルス 感染予防の対応は

問

2月12日から役場・各支所などで配布している備蓄マスクは、広報や配布の方法が十分であったか。

高齢化の進む町ならではの

答

の親切心のある行政サービスを考えるべきでは。

石井保健課長

配布場所へ出向くことが困難な方には、近所の方の協力や職員などの持参による徹底した対応に努める。

今後は、告知放送・町ホームページなどで情報発信を行い、各課とも協力し訪問などの際にしっかりと声のかけられる対応に取り組む。

道路上の安全対策

問

道路のセンターライン・外側線のない上竹・下竹地区は、大型車の通行も見受けられるが安全対策は。

答

岡本建設課長

センターラインは対向車との事故、外側線は歩行者の安全や車の転落事故を防ぐ必要な線。国・県道は、毎年県によるラインの引き直し工事を実施しており、今後も引き続き整備要望を行う。

町道・農道などは整備の必要な場所を予算の範囲内で、交通量・危険性を勘案しながら取り組む。

問

整備に伴うこれまでの予算と令和2年度予算を尋ねる。

答

建設課長

国・県道は平成29・30年度それぞれ600万円、令和元年度は800万円、要望により整備を行っている。

町道・農道は、平成30年度200万円、令和2年度予算では100～200万円の内のできる限り修繕対応していく。



道幅が狭く危険（上竹地内）

答

山本町長

昨年12月定例会で取り上げた防災資機材、防犯カメラ、有害鳥獣対策の新年度の予算対応は。

防災資機材の一定量確保を行い災害対応活動に備えるとともに、各自治会に応じた資機材があるという態勢を整え、素早い対応がとれるよう検討していく。

また、新年度予算でハザードマップ作成業務を計



日名 義人

問

土砂・ため池災害への備えは

答

最新情報をハザードマップに反映

問

異常気象下の全国各地の豪雨災害。瀬戸内地方ではため池崩壊が32カ所、土砂災害で地域分断の被害も多発。町内でも下竹の被災。「土砂災害防止法」「ため池保全法」から見た町の実情はどうか。

答

大木 総務課長

豪雨災害後「防災重点ため池」の定義が見直された。また、県が再調査した「土砂災害特別警戒区域」の最新情報と浸水想定区域、新導入の警戒レベルなど最新情報を現防災ハザードマップに反映させる。

問

今まで無いとされていた「特別警戒区域」は県再調査の結果はどうか。

答

総務課長

何か所かあって、その結果の説明会を組んだが「新型コロナ」で延期となっている。順次説明を進める。

問

過疎高齢化の中「防災関連の心配事相談」受付体制が必要ではないか。

答

総務課長

役場各部署、国県専門機関と相談しながら行っていく。

問

防災視点からの「ため池」の現状を聞

答

岡本 建設課長

台帳記載のため池数297カ所、県への届出義務該当71カ所、特別対応（防災工事計画の提出、命令、代執行）となる「防災重点ため池」指定9カ所となっている。異変があればまず診断、次に管理のお願いも。計画的改修は立てにくい。



恐い豪雨災害

問

今回の基本計画策定では、江藤農水大

食料・農業・基本計画

臣が「安部農政は大規模に

対してきわめて手厚く、中小に対する配慮が足りなかった。批判は甘んじて受けなければ」と国会答弁。変化を感じる。

背景に農業、消費者からの「家族農業、小農の権利」を守れの声や全国町村会の提言があったからだろう。

いよいよ、地方自治体の農家・農村を土台とした国と対等な関係構築が問われる。町長の認識を問う。

答

山本 町長

3月末に閣議決定予定の本計画は「食料、農業、農村の持続性を高めながら、農業の成長産業化を進める産業政策と多面的機能の波及を図る地域政策」の両輪で、また「農村の実態や要望を現場で把握し、課題の解決を図る取り組みを継続的に実施するため、関係府省と連携し、農村を含める地域振興政策を担う都道府県や市町村の人材育成など総合的推進」と盛り込まれた。

今後は「農村の課題解決

を図る取り組みの実態に向

けた要望の把握」が行われ、自治体では産業政策と地域政策の担当部署の連携が必要になると認識している。

地域医療再編問題

問

医療リハを含む424の公立・公的病

院再編は一層の医療費の抑制策。それを強く求める「経済財政諮問会議」の存在が指摘されている。地域医療体制の後退は許されないと

答

石井 保健課長

国は真の地域医療構想の実現に沿ったものとなっているか、地域医療構想調整会議で再協議を求めている。

答

町長

議会の大任への陳情・要望に感謝。この問題は地域にとっては重要案件。当医療圏での病床数はこのままでよい。コロナ問題でもわかったことだが、現状を変える必要はないと強く思っている。

総合スーパーマーケットの誘致は

企業に足を運び町の魅力を伝える



河原 正一

問

答

げ協議を重ねてきた。新山ほほえみ笑店や移動販売の取り組み、支援などあるが根本的な解決になっていないのが現状である。

問

創業支援事業と事業継承支援の補助金

で特に買物による実績を尋ねる。

答

河内協働推進課長

令和元年度に事業継承支援補助金で1件ある。

事業計画の中で店舗商品の充実や積極的な移動販売を計画し売り上げ増加と事業の持続性に努めていく。

問

品揃えの多いスーパーマーケットやドラッグストアの設置要望を

町民から聞く。商店の企業誘致を早急に実施する考えはあるか尋ねる。

答

町長

総合スーパーやドラッグストアの設置は、町民アンケートでも大変多くの方が望まれていると認識している。

「第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」でも、町の拠点に買い物が可能な意欲的な複合施設の誘致を目標に掲げている。

複合施設の誘致は、大変重要であると考えている。

企業側からすれば、周辺人口や人口規模を含め、長期的に運営できるかどうかしっかりと見極め判断されると思うが、町の魅力を伝えなければならぬと考える。

情報通信サービス

今後は、企業に足を運び町の魅力を伝えたいと思う。議会も共同歩調を取り一致団結して、住民サービスの向上に努めていきたいと願っている。

問

2025年1月に総務省より固定電話網(PSTN)からIP網(NGN)へ移行が予定されているが情報として得ているか尋ねる。

答

片岡企画課長

NTT固定電話の加入者減少と交換機設備の老朽化により固定電話網が



変わっていく固定電話

らIP網へ円滑に移行するものと認識している。

加入者の変更の手続きは必要なくメタルIP電話への移行となっている。金額的な負担もなく、利用料金も現状のまま利用できることから問題ないと認識している。

移行を悪用する販売勧誘が見込まれることから警察と協力して防止対策をしていく。

国内では、さまざまなサービスが提供されている。

情報インフラでも携帯電話(携帯端末)とあわせた商品のサービスが提供されている。

しかし、町内ではさまざまなサービスが未提供の状況であり今後の対応を尋ねる。

答

企画課長

国に対して都市部と比べ地域的な不利益が起きないよう働きかけていき、今後の動向を注視しながら町民へ情報提供を行っていきたいと思っている。

問 買物環境検討委員会の状況と成果を尋ねる。

答

山本町長

平成30年3月に吉備中央町買物環境整備計画書を策定した。既存小売店の活性化とあわせ「商品の届ける」「移動手段を確保する」「店をつくる」3項目の方向性を定め、施策実現に向けて商工会、福祉団体と行政で構成する、買物環境整備計画研究部会を立ち上



難波 武志

問

ふるさと米の調達は大丈夫か

答

安心しておいしい米の生産を

問

町では農業の振興に向けてさまざまな取り組みを行っている。中でもふるさと納税の寄付金を利用した「米づくり農家応援事業」は町の知名度を全国に発信するとともに、農家に元気をもたらす素晴らしい事業である。事業開始以来、年々納税者が増加して来ている。2年度は元年度よりも多くを見込んでいるが、高齢化などにより年々耕作放棄地が増加し、水稻の作付け面積は減少している。こうしたことから、納税者に対しての返礼品の米が調達できるのか心配であるが、このことを尋ねる。

答

山本町長

米づくり農家応援事業に対する寄付金は年々増加傾向にあり、返礼品のお米は調達しなければならぬ量が増えるところである。農家には今年もおいしいお米を作ってふるさと米として出荷していただきたい。

問

返礼品はコシヒカリだけなのか、キヌ

答

町長

ムスメなどは考えていないのか。

新しい品種も考えながら当面はコシヒカリでいきたいと考えている。

問

飼料用米、米粉用米などの新規需要米があるが、米粉用米は数量確保のために上乗せ助成を行っている。納税返礼品との取り合いにはならないかと考えるが、どのように考えているのか。

答

町長

町内の水稻作付面積から考えて、現時点ではふるさと米への影響は少ないと考えている。

問

ふるさと納税の寄付金を財源とした農業機械の購入補助事業は、農家にとっては大変ありがたい事業であり、多くの農家が補助金を希望している、なかなか順番が回って来ないとの声を聞く。この事業は5年間の事業として



今年もおいしいお米を

問

一昨年の西日本豪雨では甚大な被害が

安心安全なまちづくり

答

町長

農業者の声に耳を傾け、事業の評価を行い、希望が多ければ再度続けていきたいと考えている。

いるが、5年間では希望者全員に行き渡らないのではと考える。5年で事業を終了するのかを尋ねる。

答

大木総務課長

立ち上げまでの手順は、班申請を行い、会長及び副会長を選任し、総務、情報、消火、救出救護、避難誘導、給食給水の6班の構築、続いて規約やルールの作成そして最後に活動目標、活動計画の作成である。町としても積極的な支援をしていく。

問

次に自主防災組織のリーダー役となる防災士資格取得の詳細を尋ねる。

答

総務課長

資格取得に必要な条件を満たすために研修講座受講、救急救命講習受講、防災士資格試験合格が必要条件である。受講などの経費は町が全額負担する。

追跡

あの時の質問
どうなってる？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。(平成28年12月、平成29年3月定例会の質問)



Q 質問

行政は、現在の交通弱者問題をどのように認識をしているか。

A 答 弁

吉備中央町は広い地域に集落が点在しており、買い物や通院など大変不便な状況にある。今後は、新たな公共交通体制の構築が必要と考えている。

その後(総務課)

令和元年6月に、岡山医療センター線の運行を開始して、吉備中央町～岡山市間の便数を増やし、令和2年4月からは、高校生の通学補助制度を拡充した。今後は、便利で経済的負担が軽い町内の移動手段を整えていく。

Q 質問

施政方針の中の、商業施設の整備計画の策定について、具体的なビジョンはあるのか、町長に尋ねる。

A 答 弁

町民の皆さんのライフスタイルに必要な買い物環境を研究し、町内の力を結集して、行政、民間ともに成長できる買い物環境づくりを目指していきたい。

その後(企画課)

吉備高原都市を町の拠点として位置づけており、きびプラザの活性化や、商業施設の誘致に向け働きかけていく。また、買い物弱者への支援策などについて、町商工会、民間事業者とともに研究を行っていく。



訂正とお詫び

令和2年1月20日発行「議会だより第58号」の13ページで、キッズパークを取り上げ「開設3年9ヵ月 利用者10万人に迫る」と掲載しましたが、正しくは開設2年9ヵ月でした。お詫びして訂正します。



(日名義人)

少し早く過ぎていく春かとも思えますが、今年は規模縮小でも、桜満開の下での小中学校の入学式が催されました。

その一方で新型コロナ・ウイルス対策「非常事態宣言」と振り回されている日々、そんな中での本号編集作業でした。

さて、102億円を超えた令和2年度の町予算、そして、そのもとの各種事業などが3月議会で審議、討議、採決されました。

町政が少しでも身近なものになり、巷の話題にもなればと期待し、本号の編集作業を終えます。

編集後記